

四半期報告書

(第35期第1四半期)

自 平成21年12月1日

至 平成22年2月28日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|---------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) ライツプランの内容 | 7 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (5) 大株主の状況 | 7 |
| (6) 議決権の状況 | 8 |

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

| | |
|-----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年4月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第35期第1四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日） |
| 【会社名】 | 株式会社オプトエレクトロニクス |
| 【英訳名】 | OPTOELECTRONICS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 俵 政美 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号 |
| 【電話番号】 | (048) 446-1181 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 人事総務グループ 永瀬 博行 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号 |
| 【電話番号】 | (048) 446-1181 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 人事総務グループ 永瀬 博行 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第34期 |
|------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日 | 自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日 | 自平成20年 12月1日 至平成21年 11月30日 |
| 売上高(千円) | 2,343,541 | 2,477,447 | 8,580,883 |
| 経常利益又は経常損失(△)(千円) | 98,763 | 138,918 | △713,942 |
| 四半期純利益及び当期純損失(△)(千円) | 42,782 | 111,035 | △760,889 |
| 純資産額(千円) | 4,375,484 | 4,200,536 | 3,694,586 |
| 総資産額(千円) | 16,196,008 | 15,190,361 | 14,447,489 |
| 1株当たり純資産額(円) | 831.37 | 638.57 | 701.99 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円) | 8.13 | 19.94 | △144.57 |
| 自己資本比率(%) | 27.0 | 27.7 | 25.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 221,409 | 155,467 | △132,857 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | △115,870 | △119,576 | △427,586 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | △213,685 | 335,209 | △534,029 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 1,596,832 | 1,086,092 | 700,942 |
| 従業員数(人) | 257 | 225 | 228 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

| | |
|---------|---------|
| 従業員数（人） | 225（12） |
|---------|---------|

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数（人） | 100（4） |
|---------|--------|

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

| 製品別区分 | 金額（千円） | 前年同四半期比（%） |
|----------|-----------|------------|
| スキャナ | 532,401 | 154.4 |
| ターミナル | 1,011,225 | 60.5 |
| モジュールその他 | 725,790 | 138.3 |
| 合計 | 2,269,417 | 89.3 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

| 製品別区分 | 金額（千円） | 前年同四半期比（%） |
|----------|-----------|------------|
| スキャナ | 508,258 | 81.1 |
| ターミナル | 1,199,261 | 97.0 |
| モジュールその他 | 769,927 | 160.3 |
| 合計 | 2,477,447 | 105.7 |

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間は、販売先の販売割合が総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期連結財務諸表に注記はしておりません。

当社グループは、中期事業計画の重点施策を積極的に推進していること、及び財務制限条項に抵触した借入金については、取引金融機関に今後の中期事業計画について説明し、財務制限条項に抵触することを事由とした期限の利益を喪失させる権利を行使しないことについて了承を得たこと、また、取引金融機関とは協調して良好な関係を維持しており、今後も資金面において、継続的に協力を得られる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしました。

当第1四半期連結会計期間においては、中期事業計画で掲げたコストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善、在庫の削減による資金繰りの改善、販売戦略による売上高の改善及び販売費及び一般管理費の削減による損益の改善といった重点施策を推進することにより、営業利益2億29百万円、経常利益1億38百万円を計上し、また、営業キャッシュ・フローは1億55百万円となりました。また、平成22年2月8日に第三者割当増資による新株発行3億65百万円により財務基盤の改善を図りました。

なお、取引金融機関とは、協調して良好な関係を維持しており、引き続き資金面において協力を得られることとなっております。

3 【経営上の重要な契約等】

平成22年1月18日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株発行に関し以下のとおり決議し、同日付で割当先のF P成長支援C号投資事業有限責任組合と資本提携契約を締結しております。なお、第三者割当増資につきましては、平成22年2月8日に払込みが完了しております。

- (1) 発行する株式の種類及び数
普通株式 1,315,000株
- (2) 発行価額
1株につき278円
- (3) 発行価額の総額
365,570,000円
- (4) 資本組入額
1株につき139円
- (5) 募集または割当の方法
第三者割当の方法による
- (6) 申込期日
平成22年2月8日
- (7) 払込期日
平成22年2月8日
- (8) 割当先及び割当株式数
新株式の全株をF P成長支援C号投資事業有限責任組合に割当
- (9) 資金使途
研究開発費

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間において当社グループは、前年同期比増収増益となりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、スキャナ製品は前年同期比18.9%の売上減となったものの、モジュールその他製品が前年同期比60.3%増と大きく貢献し24億77百万円（前年同期比5.7%増）となりました。所在地別セグメントで示しますと、日本国内では8億72百万円と売上を伸ばし、米国では4億2百万円、欧州・その他地域では12億2百万円となりました。

利益面では、日本国内、米国の黒字転換により営業利益は2億29百万円（前年同期比5.5%増）となり、経常利益は1億38百万円（前年同期比40.7%増）となりました。また四半期純利益は1億11百万円（前年同期比159.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、それぞれ営業活動により1億55百万円増、投資活動により1億19百万円減少、財務活動により3億35百万円増となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は10億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億85百万円増となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億55百万円（前年同期は2億21百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億39百万円、減価償却費1億72百万円、売上債権の増加額3億66百万円、未収金の減少額（営業キャッシュ・フローの「その他」に含んで表示）2億65百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億19百万円（前年同期は1億15百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億17百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億35百万円（前年同期は2億13百万円の支出）となりました。主な要因は、株式の発行による収入3億52百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、2億19百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

「事業等のリスク」に記載したとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、それに関する対応策として、35期以降の中期事業計画を策定しており、その重点施策は以下の通りであります。

ア. コストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善

中国の外注メーカーでの製品の生産を開始しております。その結果、35期以降は中国・台湾の安価な労働対価及び調達部品価額の低減により、製品原価の低減が図れる予定であります。これにより、製品の粗利率の向上が図れます。また、当社グループは海外販売比率が高いため、中国・台湾の外注メーカーと当社グループの取引をすべてドル建て取引とすることで、為替変動リスクを軽減します。これらの施策により、損益の改善を図ってまいります。

イ. 在庫の削減による資金繰りの改善

中国に生産拠点を移管し、今後は、現地メーカーが独自で部品調達を行うこととなり、当社グループで生産に必要な部品を調達し、保有する必要がなくなるため、保有部品は減少します。また、現状、当社グループで保有している部品在庫も今後の製品生産に順次組み込むことによって、削減を図れる見込みであります。このような在庫削減によって資金繰り改善を図ります。

ウ. 販売戦略による売上高の改善

販売不振の国内営業について営業新体制を構築し、得意先に対するアプローチの相違によりグループ分けを行い、グループごとの営業体制を確立しております。また、市場環境やユーザーの情報をいち早く入手し、案件獲得の機会を広げる努力を行ってまいります。これらの施策により、売上高の増加を図ります。

エ. 販売費及び一般管理費の削減による損益の改善

34期において経費削減を推進してまいりましたが、35期以降の販売費及び一般管理費も34期の水準を維持しつつ、一層の経費削減努力を推進してまいります。

オ. 第三者割当増資の実施による財務基盤の改善

平成22年1月18日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行を決議し、平成22年2月8日に払込が完了いたしました。当該第三者割当増資は研究開発費用の調達を目的としたものであり、新製品開発に係る資金を第三者割当による新株発行によって賄うことにより、借入依存度を低下させ、財務基盤の改善を図っております。

当社グループは、継続企業の前提に関する重要事象等を解消すべく、上記施策を推進しております。

なお、取引金融機関に対しては上記事業計画及びその進捗を説明し、協調して良好な関係を維持しており、引き続き資金面において協力を得られることとなっております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 15,000,000 |
| 計 | 15,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年2月28日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年4月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 6,578,000 | 6,578,000 | 大阪証券取引所(注1) (JASDAQ市場) | (注2) 単元株式数 100株 |
| 計 | 6,578,000 | 6,578,000 | — | — |

(注) 1. 第1四半期会計期間末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

2. 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年2月8日 (注) | 1,315,000 | 6,578,000 | 182,785 | 942,415 | 182,785 | 843,056 |

(注) 第三者割当

発行価額 278円

資本組入額 139円

主な割当先 F P 成長支援 C 号投資事業有限責任組合

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、F P 成長支援 A 号投資事業有限責任組合及び F P 成長支援 C 号投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるフレンドリー・パートナーズ株式会社から、平成22年2月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年2月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末日現在の株主名簿が確認できず、実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名または名称 | 住所 | 保有株券等の数 | 株券等保有割合 (%) |
|-----------------------|---------------------------------|------------------|----------------|
| フレンドリー・パートナーズ 株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビルディング2階 | 1,445,300 (注) | 21.97 |

(注) 保有株券等の数の内訳は、以下のとおりです。

F P 成長支援 A 号投資事業有限責任組合 130,300株

F P 成長支援 C 号投資事業有限責任組合 1,315,000株

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができず、記載することができないため、直前の基準日（平成21年11月30日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | — | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 5,262,500 | 52,625 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 500 | — | — |
| 発行済株式総数 | 5,263,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 52,625 | — |

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 12月 | 平成22年 1月 | 2月 |
|-------|--------------|-------------|-----|
| 最高（円） | 310 | 333 | 301 |
| 最低（円） | 274 | 268 | 266 |

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,092,167 | 710,011 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2 2,832,971 | ※2 2,454,164 |
| 商品及び製品 | 2,631,188 | 2,573,493 |
| 仕掛品 | 15,503 | 18,563 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,780,681 | 1,612,826 |
| 繰延税金資産 | 58,633 | 39,341 |
| その他 | 1,305,178 | 1,530,030 |
| 貸倒引当金 | △67,200 | △74,923 |
| 流動資産合計 | 9,649,123 | 8,863,508 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※1 2,354,733 | ※1 2,386,665 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※1 219,004 | ※1 219,565 |
| 工具、器具及び備品（純額） | ※1 847,854 | ※1 862,016 |
| 土地 | 1,151,840 | 1,151,840 |
| 建設仮勘定 | 211,937 | 204,628 |
| 有形固定資産合計 | 4,785,370 | 4,824,716 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 428,660 | 443,624 |
| 無形固定資産合計 | 428,660 | 443,624 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 18,667 | 17,817 |
| 繰延税金資産 | 153,902 | 152,025 |
| その他 | 171,784 | 162,974 |
| 貸倒引当金 | △17,147 | △17,177 |
| 投資その他の資産合計 | 327,207 | 315,639 |
| 固定資産合計 | 5,541,237 | 5,583,980 |
| 資産合計 | 15,190,361 | 14,447,489 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,321,017 | 1,307,602 |
| 短期借入金 | 4,047,369 | ※3 3,503,699 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※4 895,062 | ※4 1,273,299 |
| 1年内償還予定の社債 | 435,000 | 160,000 |
| 未払法人税等 | 17,712 | 16,827 |
| 設備関係支払手形 | 39,165 | 40,894 |
| その他 | 715,975 | 475,356 |
| 流動負債合計 | 7,471,302 | 6,777,679 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 475,000 | ※5 780,000 |
| 長期借入金 | ※4 3,012,766 | ※4 3,164,706 |
| 繰延税金負債 | 30,755 | 30,517 |
| 固定負債合計 | 3,518,521 | 3,975,223 |
| 負債合計 | 10,989,824 | 10,752,903 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 942,415 | 759,630 |
| 資本剰余金 | 843,056 | 660,271 |
| 利益剰余金 | 2,858,080 | 2,747,045 |
| 株主資本合計 | 4,643,552 | 4,166,946 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 349 | △262 |
| 為替換算調整勘定 | △443,365 | △472,098 |
| 評価・換算差額等合計 | △443,015 | △472,360 |
| 純資産合計 | 4,200,536 | 3,694,586 |
| 負債純資産合計 | 15,190,361 | 14,447,489 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 2,343,541 | 2,477,447 |
| 売上原価 | 1,340,621 | 1,391,520 |
| 売上総利益 | 1,002,919 | 1,085,927 |
| 販売費及び一般管理費 | *1 785,397 | *1 856,523 |
| 営業利益 | 217,522 | 229,403 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,052 | 630 |
| 為替差益 | — | 13,036 |
| その他 | 5,410 | 4,173 |
| 営業外収益合計 | 12,463 | 17,840 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 44,877 | 50,439 |
| 株式交付費 | — | 12,794 |
| 為替差損 | 85,268 | — |
| 固定資産除却損 | 706 | 31 |
| 和解費用 | — | 45,060 |
| その他 | 370 | — |
| 営業外費用合計 | 131,222 | 108,325 |
| 経常利益 | 98,763 | 138,918 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 243 | 318 |
| 特別利益合計 | 243 | 318 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 99,006 | 139,237 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 62,478 | 51,984 |
| 法人税等調整額 | △6,255 | △23,782 |
| 法人税等合計 | 56,223 | 28,201 |
| 四半期純利益 | 42,782 | 111,035 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 99,006 | 139,237 |
| 減価償却費 | 151,478 | 172,073 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 171 | △7,970 |
| 受取利息及び受取配当金 | △7,052 | △630 |
| 株式交付費 | — | 12,794 |
| 支払利息 | 44,877 | 50,439 |
| 為替差損益(△は益) | △1,306 | △528 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | 706 | 31 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 307,335 | △366,164 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △303,360 | △213,262 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △282,144 | 9,535 |
| その他 | 318,521 | 433,959 |
| 小計 | 328,233 | 229,513 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,052 | 630 |
| 利息の支払額 | △42,266 | △45,367 |
| 法人税等の支払額 | △71,609 | △29,309 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 221,409 | 155,467 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △2,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △144,131 | △117,548 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △24,434 | △58 |
| その他 | 52,695 | 30 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △115,870 | △119,576 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 113,300 | 535,453 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △444,355 | △523,019 |
| 社債の償還による支出 | △30,000 | △30,000 |
| 株式の発行による収入 | — | 352,775 |
| 配当金の支払額 | △52,630 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △213,685 | 335,209 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △245,824 | 14,048 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △353,970 | 385,149 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,950,803 | 700,942 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 1,596,832 | ※1 1,086,092 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日) |
|--------------------|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. たな卸資産の評価方法 | 当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。 |
| 3. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日) |
|---|
| (繰延資産の処理方法) 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日) | 前連結会計年度末 (平成21年11月30日) |
|--|-------------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,821,292千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,664,905千円 |
| ※2 当第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関が休日の為、次の第1四半期連結会計期間末日満期手形が第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 16,201千円 | ————— |

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日) | 前連結会計年度末 (平成21年11月30日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|--------|---|-----|---------|---|---------|-----------|--------|--------|-----|---------|
| <p>3 連結子会社のOpticon Sensors Europe B.V.において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末のこの当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="145 421 794 533"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>183,299千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>183,299</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 183,299千円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 183,299 | <p>※3 連結子会社のOpticon Sensors Europe B.V.において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末のこの当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="799 421 1445 533"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>182,910千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>32,329</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,581</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 182,910千円 | 借入実行残高 | 32,329 | 差引額 | 150,581 |
| 当座貸越極度額 | 183,299千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 183,299 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 182,910千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 32,329 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 150,581 | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち114,900千円、及び1年内返済予定の長期借入金のうち48,100千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの指示に従い、借入金の償還期限にかかわらず直ちに借入債務及び付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することになっております。</p> <p>① 各年度の決算末日における㈱オプトエレクトロニクスの個別財務諸表の純資産額が950,000千円以下となったとき。</p> <p>② 借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む)に対して578,000千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。</p> <p>なお、②について、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予を与える旨の同意を得ております。</p> | <p>※4 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち133,400千円、及び1年内返済予定の長期借入金のうち44,400千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの指示に従い、借入金の償還期限にかかわらず直ちに借入債務の全部及び付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することになっております。</p> <p>① 各年度の決算末日における㈱オプトエレクトロニクスの個別財務諸表の純資産額が1,480,000千円以下となったとき。</p> <p>② 借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む)に対して578,000千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。</p> <p>なお、①についての判定基準の引き下げについて、借入先から平成22年1月28日に同意を得ており、②について、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予を与える旨の同意を得ております。</p> <p>※5 財務制限条項</p> <p>社債のうち500,000千円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項の3つのうち2つに抵触した場合、毎月20分の1の分割償還が開始されます。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>① 連結貸借対照表において自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p>② 連結損益計算書における営業損益及び経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとにならないこと。</p> <p>③ 連結財務諸表における有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。</p> <p>有利子負債償還年数 = (総有利子負債 - 正常運転資金「注1」 - 現預金「注2」) ÷ (税引後当期利益 + 減価償却費 - 社外流出「注3」)</p> <p>注1 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形(割引手形・裏書手形を除く) + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0 とする。</p> <p>注2 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金 < 0 の場合は0 とする。</p> <p>注3 社外流出 = 役員賞与 + 支払配当金</p> <p>6 受取手形割引高は、83,375千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 受取手形割引高は、83,375千円であります。</p> | <p>6 受取手形割引高は、113,044千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日) |
|--|--|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 従業員給与 200,673千円 | 従業員給与 196,168千円 |
| 研究開発費 196,469千円 | 研究開発費 219,873千円 |
| 貸倒引当金繰入額 379千円 | 貸倒引当金繰入額 1,794千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日) |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) | ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,600,057千円 | 現金及び預金勘定 1,092,167千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,224千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,075千円 |
| 現金及び現金同等物 1,596,832千円 | 現金及び現金同等物 1,086,092千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 6,578,000 |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年2月8日付でFP成長支援C号投資事業有限組合を割当先として第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が182,785千円、資本準備金が182,785千円それぞれ増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が942,415千円、資本剰余金が843,056千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダの製造、販売ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダの製造、販売ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 欧州 (千円) | アジア他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|------------|--------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 611,489 | 312,376 | 1,345,356 | 74,318 | 2,343,541 | — | 2,343,541 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 666,227 | — | 65,556 | — | 731,783 | (731,783) | — |
| 計 | 1,277,716 | 312,376 | 1,410,912 | 74,318 | 3,075,325 | (731,783) | 2,343,541 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △52,287 | △2,669 | 226,085 | 8,147 | 179,275 | 38,246 | 217,522 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計審議会第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で7,512千円増加しております。なお、米国、欧州及びアジア他に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 欧州 (千円) | アジア他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|------------|--------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 872,848 | 402,218 | 1,119,779 | 82,600 | 2,477,447 | — | 2,477,447 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 532,491 | 13,881 | 86,814 | — | 633,187 | (633,187) | — |
| 計 | 1,405,340 | 416,099 | 1,206,594 | 82,600 | 3,110,635 | (633,187) | 2,477,447 |
| 営業利益 | 84,679 | 49,222 | 106,794 | 3,783 | 244,479 | (15,076) | 229,403 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）

| | 米国 | 欧州 | アジア他 | 計 |
|--------------------------|---------|-----------|---------|-----------|
| I 海外売上高（千円） | 312,376 | 1,246,175 | 173,245 | 1,731,798 |
| II 連結売上高（千円） | — | — | — | 2,343,541 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 13.3 | 53.2 | 7.4 | 73.9 |

当第1四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

| | 米国 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| I 海外売上高（千円） | 402,218 | 796,821 | 314,935 | 86,831 | 1,600,807 |
| II 連結売上高（千円） | — | — | — | — | 2,477,477 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 16.2 | 32.2 | 12.7 | 3.5 | 64.6 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア・・・中国、台湾

その他の地域・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 海外売上高セグメント名称変更及び地域区分の変更

国又は地域の区分の名称は、従来、「米国」「欧州」「アジア他」としていましたが、中国の重要性が増したため、当連結会計期間より「アジア他」を「アジア」に名称変更いたしました。

これに伴い、従来、「アジア他」に含めて表示していた中国及び台湾は、当1四半期連結会計期間より「アジア」に含めて表示しております。

なお、前1四半期連結会計年度の「アジア他」に含まれる「アジア」の海外売上高は95,541千円、であります

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日) | 前連結会計年度末 (平成21年11月30日) |
|-------------------------------|---------------------------|
| 1株当たり純資産額 638.57円 | 1株当たり純資産額 701.99円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 19.94円 | 1株当たり四半期純利益金額 8.13円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益（千円） | 111,035 | 42,782 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益（千円） | 111,035 | 42,782 |
| 期中平均株式数（株） | 5,569,833 | 5,263,000 |

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

重要な資産の譲渡

当社は、平成22年4月9日開催の取締役会において当社が保有する固定資産の譲渡方針について決議いたしました。これは遊休不動産であった旧川口事業所の土地及び建物(帳簿価額371百万円)を売却することにより、資産圧縮並びに借入金圧縮を目的とするものであります。なお、譲渡先は現在選定中であり、譲渡時期は、平成22年4月下旬に譲渡先確定、譲渡価額の決定及び売買契約締結を、平成22年5月下旬に物件引渡及び決済を予定しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が会計基準摘要初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月10日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。